



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 京葉銀行
コード番号 8544 URL <http://www.keivobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 小島 信夫
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 藤崎 一男
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 043-306-2121

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	71,762	0.9	25,574	△1.9	14,922	△2.4
26年3月期	71,091	△3.6	26,075	1.7	15,303	1.5

(注)包括利益 27年3月期 35,005百万円 (157.5%) 26年3月期 13,591百万円 (△55.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	53.59	53.46	5.7	0.6	35.6
26年3月期	54.75	54.64	6.3	0.6	36.6

(参考)持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,350,421	276,980	6.2	991.62
26年3月期	4,122,415	246,686	5.9	873.50

(参考)自己資本 27年3月期 274,054百万円 26年3月期 244,113百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	76,884	△25,269	△5,151	308,389
26年3月期	152,610	71,203	△3,079	261,926

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.50	10.50	2,935	19.1	1.2
27年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	3,058	20.5	1.1
28年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		20.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	△23.7	7,000	△16.3	25.32
通期	22,000	△13.9	15,000	0.5	54.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は【添付資料】12ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	290,855,716 株	26年3月期	290,855,716 株
27年3月期	14,486,928 株	26年3月期	11,389,583 株
27年3月期	278,445,655 株	26年3月期	279,483,023 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】14ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	71,243	1.3	25,417	△0.4	15,099	△1.0
26年3月期	70,274	△3.7	25,526	2.1	15,266	1.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	54.22	54.09
26年3月期	54.61	54.49

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,346,219	273,165	6.2	987.26
26年3月期	4,119,072	244,286	5.9	873.11

(参考) 自己資本 27年3月期 272,893百万円 26年3月期 244,045百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	△23.9	7,000	△18.1	25.32
通期	22,000	△13.4	15,000	△0.6	54.26

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 経営方針	
(1) 経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略	3
(3) 対処すべき課題	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(税効果会計関係)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
6. その他	
(役員の異動)	20

※ 平成27年3月期 決算説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の連結経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

貸出金及び預金は極めて順調に増加しましたが、運用利回りの低下により資金運用収益が減少しました。一方、金融商品販売手数料を中心に役務取引等収益が増加したほか、貸倒引当金が取崩超過となったこと等により、経常収益は、前期比6億71百万円増加し717億62百万円となりました。

また、創立70周年記念事業の一環として建設し、本年5月より稼働いたしました、新本部棟「千葉みなと本部」の建設関連費用や消費増税の影響等により、経常費用は前期比11億72百万円増加し461億88百万円となりました。この結果、経常利益は前期比5億円減少し255億74百万円となりました。

法人税制の改正等により、法人税等合計が前期比39百万円増加し、当期純利益は前期比3億81百万円減少し149億22百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、住宅ローンを中心とする個人向け及び中小企業向けの貸出金増加や、有価証券及び現金預け金の増加により、前期比2,280億円増加し4兆3,504億円となりました。負債は、預金を中心に前期比1,977億円増加し4兆734億円となりました。純資産は、利益剰余金の積み上げや、その他有価証券評価差額金の増加等により、前期比302億円増加し2,769億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金2兆9,485億円(前期比1,466億円増加)、有価証券1兆47億円(同554億円増加)、預金3兆9,316億円(同1,599億円増加)となりました。

キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により768億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により252億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や自己株式の取得等により51億円の支出となりました。以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比464億円増加し、3,083億円となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、11.69%となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、お客さまや地域社会への信頼にお応えするため、健全経営と内部留保の充実に努めますとともに、ステークホルダーへの適切な配分を行うことを基本方針としております。

平成27年3月期につきましては、当期純利益(単体)が150億99百万円となり、概ね計画しておりました通りの経営成績となりました。このため、当期末の1株当たりの配当金につきましては、当初の計画通り5円50銭とし、本年6月開催予定の定時株主総会に提案させていただく予定です。これにより、中間配当金とあわせた年間の配当金は1株当たり11円となり、前期の10円50銭より50銭の増配となります。

また、株主の皆さまへの利益還元のため、平成26年10月31日開催の取締役会において自己株式の取得について決議し、発行済株式総数(自己株式除く)の1.13%にあたる318万株の自己株式を取得いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、お客さまへのサービス向上のための設備投資を行うとともに、

経営基盤の拡充や経営体質の強化のため有効に活用してまいります。

次期以降につきましても、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「お客さまに信頼と利便性、高い満足度を提供する魅力のある、活力あふれる銀行」を目指す銀行像としております。千葉県という将来性に恵まれた魅力のある地域において、今後予想される社会構造の大きな変化に対応しつつ、さらなる活性化に向け主導的な役割を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略

当行は、本年4月から平成30年3月までの3年間を計画期間とする、第17次中期経営計画「α ACTION PLAN 2018 ～持続的成長へ向けた「変革と実行」～」に取り組んでおります。本経営計画において、目標とする経営指標(単体)は以下のとおりであります。

項目	平成30年3月期計画
預金残高	4.4兆円程度
貸出金残高	3.4兆円程度
当期純利益	160億円
自己資本比率(注1)	12%程度
OHR(注2)	60%未満

(注)1. 国内基準を適用

2. $OHR = \text{経費(臨時的経費を除く)} \div \text{コア業務粗利益}$

(3) 対処すべき課題

平成26年度の金融経済情勢を顧みますと、わが国経済は、年度前半は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や、夏場の天候不順等が個人消費にマイナスの影響を与えましたが、後半には雇用・所得環境の改善が進むとともに、設備投資や輸出も順調に推移したことで、総じて景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境のもと、本年4月からスタートいたしました第17次中期経営計画では、「地域活性化への積極的な貢献」、「将来を見据えた経営基盤の構築」、「経営管理態勢の高度化」を3つの経営課題として取り組んでまいります。

〔地域活性化への積極的な貢献〕

政府が主導する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を受け、地域金融機関には、地方公共団体と連携し、地域活性化へ向けた各種施策を積極的に推進していくことが求められております。こうした中、当行では、本年4月より本部横断的な「地方創生プロジェクトチーム」を設置し、創業やファンドの活用、ビジネスマッチングや企業誘致といった支援推進策を確実に提供していく体制を整備いたしました。加えて、外部機関との連携強化を通じて、成長分野や海外進出、事業承継などの課題に対し、事業性評価に基づくコンサルティング機能の発揮に努めるなど、地域の産業や企業

のニーズにしっかりと対応してまいります。また、地域住民の豊かな生活の実現に向けて、相続・資産運用・ローンといったライフステージに応じた支援をより一層充実させていくなど、少子高齢化や人口減少による社会構造の大きな変化に対応しつつ、地域活性化への主導的役割を果たし、地域とともに成長、発展を遂げてまいります。

[将来を見据えた経営基盤の構築]

持続的成長の実現には、将来の金融環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる経営基盤の構築が必要となります。まず、店舗面では、これからもお客さまに安心してご利用いただけるよう、従来の安全性、利便性に加えて、快適性にも配慮した室内環境を整備してまいります。また、いつでも、どこでも、最適な金融サービスを提供できるよう、インターネットバンキングなどの機能向上を図っていくほか、当行のITインフラの中核を担う次世代勘定系システムの開発を、平成30年度の稼働に向けて着実に進めてまいります。一方で、多様な「人財」が性別や職位にとらわれず、能力を遺憾なく発揮できるよう、研修や教育制度を充実させていくほか、育児や介護などの諸事情にも十分に配慮するなど働き方の見直しも進めてまいります。とりわけ、国の成長戦略でもある女性の活躍による組織の活性化は、当行の将来にとっても重要な課題であり、キャリア開発や就業継続への取り組みを強化してまいります。

[経営管理態勢の高度化]

競争力や収益力の向上を目指した経営戦略を着実に推進していくためには、実効性のある経営管理態勢の構築が欠かせません。新本部棟「千葉みなと本部」の稼働を機に、合理化・効率化によるさらなる生産性の向上を図っていくとともに、いかなる事態においても金融システムを円滑に運用できるよう、より強固な業務継続態勢の構築に取り組んでまいります。また、銀行が直面するリスクが多様化、複雑化する中でも、適切にリスクを把握しコントロールしていくほか、法令及び企業倫理の遵守を徹底するなど、リスク管理態勢やコンプライアンス態勢の強化に引き続き努めてまいります。加えて、コーポレートガバナンスの充実、企業の社会的責任(CSR)を意識した経営の実践を通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

こうした取り組みを通じて、これからも地域社会のお役に立てる銀行として、全てのステークホルダーの皆さまのご期待にお応えできるよう、京葉銀行グループの役職員一同全力を尽くしてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行の連結財務諸表は、同業他社との比較可能性やステークホルダーの皆さまの便益を考慮し、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠して作成しております。

なお、現時点において国際会計基準の適用については未定ですが、諸情勢を注視のうえ適切に対応してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	263,605	310,161
コールローン及び買入手形	32,685	2,742
商品有価証券	2,068	2,960
有価証券	949,376	1,004,790
貸出金	2,801,989	2,948,592
外国為替	1,525	2,194
その他資産	12,430	12,118
有形固定資産	60,887	68,085
建物	17,090	16,487
土地	31,918	31,585
建設仮勘定	5,307	13,823
その他の有形固定資産	6,570	6,188
無形固定資産	503	1,013
ソフトウェア	302	660
ソフトウェア仮勘定	—	153
その他の無形固定資産	200	200
繰延税金資産	107	69
支払承諾見返	8,560	7,416
貸倒引当金	△11,323	△9,723
資産の部合計	4,122,415	4,350,421
負債の部		
預金	3,771,691	3,931,633
譲渡性預金	8,197	9,642
コールマネー及び売渡手形	—	2,403
借入金	52,740	91,800
外国為替	141	157
その他負債	13,580	11,087
賞与引当金	1,263	1,266
役員賞与引当金	82	82
退職給付に係る負債	12,417	2,181
役員退職慰労引当金	10	7
利息返還損失引当金	21	13
睡眠預金払戻損失引当金	403	426
偶発損失引当金	785	660
繰延税金負債	286	9,714
再評価に係る繰延税金負債	5,547	4,946
支払承諾	8,560	7,416
負債の部合計	3,875,729	4,073,441

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,721	39,718
利益剰余金	126,581	138,880
自己株式	△5,273	△7,342
株主資本合計	210,789	221,016
その他有価証券評価差額金	28,061	46,046
土地再評価差額金	5,932	6,406
退職給付に係る調整累計額	△670	585
その他の包括利益累計額合計	33,324	53,038
新株予約権	241	271
少数株主持分	2,331	2,653
純資産の部合計	246,686	276,980
負債及び純資産の部合計	4,122,415	4,350,421

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	71,091	71,762
資金運用収益	58,193	55,814
貸出金利息	43,656	41,779
有価証券利息配当金	14,292	13,540
コールローン利息及び買入手形利息	218	73
預け金利息	25	419
その他の受入利息	1	1
役務取引等収益	9,737	11,073
その他業務収益	1,721	1,899
その他経常収益	1,438	2,975
貸倒引当金戻入益	—	919
償却債権取立益	99	9
その他の経常収益	1,339	2,045
経常費用	45,015	46,188
資金調達費用	1,984	2,000
預金利息	1,939	1,765
譲渡性預金利息	6	4
コールマネー利息及び売渡手形利息	2	4
債券貸借取引支払利息	2	147
借入金利息	33	77
役務取引等費用	3,201	3,659
その他業務費用	11	—
営業経費	37,276	37,845
その他経常費用	2,542	2,682
貸倒引当金繰入額	151	—
その他の経常費用	2,390	2,682
経常利益	26,075	25,574
特別利益	110	9
固定資産処分益	110	9
特別損失	744	552
固定資産処分損	218	204
減損損失	164	348
その他の特別損失	360	—
税金等調整前当期純利益	25,441	25,031
法人税、住民税及び事業税	8,839	7,777
法人税等調整額	1,024	2,125
法人税等合計	9,863	9,903
少数株主損益調整前当期純利益	15,577	15,127
少数株主利益	273	204
当期純利益	15,303	14,922

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,577	15,127
その他の包括利益	△1,985	19,878
その他有価証券評価差額金	△1,985	18,090
土地再評価差額金	—	512
退職給付に係る調整額	—	1,275
包括利益	13,591	35,005
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,252	34,675
少数株主に係る包括利益	339	330

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,728	114,308	△5,275	198,522
当期変動額					
剰余金の配当			△3,068		△3,068
当期純利益			15,303		15,303
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分		△7		41	34
土地再評価差額金の取崩			37		37
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△7	12,273	1	12,267
当期末残高	49,759	39,721	126,581	△5,273	210,789

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	30,113	5,970	－	36,084	181	1,972	236,760
当期変動額							
剰余金の配当							△3,068
当期純利益							15,303
自己株式の取得							△40
自己株式の処分							34
土地再評価差額金の取崩							37
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,051	△37	△670	△2,759	59	358	△2,341
当期変動額合計	△2,051	△37	△670	△2,759	59	358	9,926
当期末残高	28,061	5,932	△670	33,324	241	2,331	246,686

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,721	126,581	△5,273	210,789
会計方針の変更による 累積的影響額			412		412
会計方針の変更を反映した 当期首残高	49,759	39,721	126,994	△5,273	211,202
当期変動額					
剰余金の配当			△3,068		△3,068
当期純利益			14,922		14,922
自己株式の取得				△2,135	△2,135
自己株式の処分		△3	△6	66	57
土地再評価差額金の取崩			38		38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	11,885	△2,068	9,813
当期末残高	49,759	39,718	138,880	△7,342	221,016

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	28,061	5,932	△670	33,324	241	2,331	246,686
会計方針の変更による 累積的影響額						△2	410
会計方針の変更を反映した 当期首残高	28,061	5,932	△670	33,324	241	2,328	247,096
当期変動額							
剰余金の配当							△3,068
当期純利益							14,922
自己株式の取得							△2,135
自己株式の処分							57
土地再評価差額金の取崩							38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17,984	473	1,255	19,714	30	325	20,070
当期変動額合計	17,984	473	1,255	19,714	30	325	29,884
当期末残高	46,046	6,406	585	53,038	271	2,653	276,980

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,441	25,031
減価償却費	3,190	3,253
減損損失	164	348
貸倒引当金の増減(△)	△1,354	△1,600
賞与引当金の増減額(△は減少)	55	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△243	△7,832
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△3
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△5	△7
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	41	23
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△29	△124
資金運用収益	△43,901	△42,274
資金調達費用	1,984	2,000
有価証券関係損益(△)	△15,872	△15,865
為替差損益(△は益)	△710	△1,335
固定資産処分損益(△は益)	108	195
貸出金の純増(△)減	△148,308	△146,603
預金の純増減(△)	154,187	159,942
譲渡性預金の純増減(△)	963	1,444
借入金の純増減(△)	23,189	39,059
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	85	△94
コールローン等の純増(△)減	121,597	29,943
コールマネー等の純増減(△)	-	2,403
外国為替(資産)の純増(△)減	△90	△668
外国為替(負債)の純増減(△)	△20	16
資金運用による収入	44,100	42,326
資金調達による支出	△3,240	△2,698
その他	△600	△649
小計	160,734	86,233
法人税等の支払額	△8,124	△9,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,610	76,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△73,965	△326,375
有価証券の売却による収入	57,298	191,893
有価証券の償還による収入	81,816	107,147
投資活動としての資金運用による収入	14,267	13,569
有形固定資産の取得による支出	△8,093	△10,776
有形固定資産の売却による収入	221	73
無形固定資産の取得による支出	△310	△650
その他	△31	△152
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,203	△25,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,068	△3,068
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△40	△2,135
自己株式の売却による収入	34	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,079	△5,151
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	220,734	46,462
現金及び現金同等物の期首残高	41,191	261,926
現金及び現金同等物の期末残高	261,926	308,389

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

〔退職給付に関する会計基準〕等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に対応した国債の利回りを基礎とする方法から、給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が634百万円減少、繰延税金資産が1百万円増加、繰延税金負債が226百万円増加、利益剰余金が412百万円増加し、少数株主持分が2百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ52百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%となります。この税率変更により、繰延税金資産は2百万円減少、繰延税金負債は1,100百万円減少、その他有価証券評価差額金は2,240百万円増加、退職給付に係る調整累計額は28百万円増加し、法人税等調整額は1,178百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は512百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行が営んでいる銀行業には、業種に特有の規制環境が存在するため、当行の事業を一つに集約し報告セグメントとしております。また、グループ各社が営む銀行業以外の事業については、重要性が乏しいことから、銀行業のみを報告セグメントとしております。

② 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するにあたり適用した会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は経常利益であります。セグメント間の内部収益は外部顧客と同様の取引条件に基づいております。

③ 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	71,015	747	71,762	-	71,762
セグメント間の内部経常収益	228	1,287	1,515	△1,515	-
計	71,243	2,034	73,278	△1,515	71,762
セグメント利益	25,417	350	25,768	△193	25,574
セグメント資産	4,346,219	6,792	4,353,011	△2,589	4,350,421
セグメント負債	4,072,472	3,123	4,075,595	△2,154	4,073,441
その他の項目					
減価償却費	3,247	5	3,253	-	3,253
資金運用収益	55,924	103	56,028	△214	55,814
資金調達費用	2,000	10	2,011	△10	2,000
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,423	3	11,426	-	11,426

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、クレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△193百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,589百万円は、当行の貸出金702百万円及び連結子会社の現金預け金1,389百万円の相殺消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△2,154百万円は、当行の預金1,079百万円及び譲渡性預金310百万円並びに連結子会社の借入金702百万円の相殺消去等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	991円62銭
1株当たり当期純利益金額	53円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53円46銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	百万円	276,980
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,925
(うち新株予約権)	百万円	271
(うち少数株主持分)	百万円	2,653
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	274,054
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	千株	276,368

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	14,922
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	14,922
普通株式の期中平均株式数	千株	278,445
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	-
普通株式増加数	千株	646
うち新株予約権	千株	646
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		—

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産が、1円47銭増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ12銭及び13銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	263,572	310,125
現金	31,468	28,292
預け金	232,104	281,832
コールローン	32,685	2,742
商品有価証券	2,068	2,960
商品国債	226	126
商品地方債	1,841	2,834
有価証券	948,031	1,003,260
国債	705,894	728,777
地方債	64,646	60,828
社債	70,880	68,908
株式	69,226	91,453
その他の証券	37,383	53,292
貸出金	2,802,740	2,948,594
割引手形	9,427	10,301
手形貸付	36,666	36,951
証書貸付	2,611,502	2,762,682
当座貸越	145,144	138,658
外国為替	1,525	2,194
外国他店預け	1,479	2,190
買入外国為替	4	—
取立外国為替	41	3
その他資産	9,314	9,094
未収収益	4,243	4,175
金融派生商品	0	0
その他の資産	5,070	4,918
有形固定資産	60,878	68,078
建物	17,089	16,486
土地	31,918	31,585
建設仮勘定	5,307	13,823
その他の有形固定資産	6,562	6,183
無形固定資産	499	1,010
ソフトウェア	301	659
ソフトウェア仮勘定	—	153
その他の無形固定資産	198	198
支払承諾見返	8,560	7,416
貸倒引当金	△10,805	△9,258
資産の部合計	4,119,072	4,346,219

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	3,773,351	3,932,712
当座預金	50,790	52,514
普通預金	1,780,358	1,915,232
貯蓄預金	111,800	113,937
通知預金	10,913	13,139
定期預金	1,792,523	1,814,317
その他の預金	26,964	23,571
譲渡性預金	8,857	9,952
コールマネー	—	2,403
借入金	52,740	91,800
借入金	52,740	91,800
外国為替	141	157
売渡外国為替	46	13
未払外国為替	94	144
その他負債	11,171	8,905
未決済為替借	0	0
未払法人税等	5,098	3,565
未払費用	2,828	2,135
前受収益	831	827
金融派生商品	0	2
その他の負債	2,412	2,373
賞与引当金	1,261	1,265
役員賞与引当金	82	82
退職給付引当金	11,300	3,016
睡眠預金払戻損失引当金	403	426
偶発損失引当金	785	660
繰延税金負債	582	9,308
再評価に係る繰延税金負債	5,547	4,946
支払承諾	8,560	7,416
負債の部合計	3,874,786	4,073,054
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,707	39,704
資本準備金	39,704	39,704
その他資本剰余金	3	—
利益剰余金	125,859	138,329
利益準備金	10,055	10,055
その他利益剰余金	115,804	128,274
別途積立金	94,720	106,720
繰越利益剰余金	21,084	21,554
自己株式	△5,260	△7,328
株主資本合計	210,067	220,465
その他有価証券評価差額金	28,045	46,021
土地再評価差額金	5,932	6,406
評価・換算差額等合計	33,978	52,428
新株予約権	241	271
純資産の部合計	244,286	273,165
負債及び純資産の部合計	4,119,072	4,346,219

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	70,274	71,243
資金運用収益	58,090	55,924
貸出金利息	43,556	41,700
有価証券利息配当金	14,289	13,730
コールローン利息	218	73
預け金利息	25	419
その他の受入利息	1	1
役務取引等収益	9,287	10,609
受入為替手数料	2,477	2,442
その他の役務収益	6,809	8,167
その他業務収益	1,449	1,641
外国為替売買益	575	526
商品有価証券売買益	—	9
国債等債券売却益	874	1,105
その他経常収益	1,447	3,068
貸倒引当金戻入益	—	1,010
償却債権取立益	96	7
株式等売却益	705	1,220
その他の経常収益	645	829
経常費用	44,747	45,826
資金調達費用	1,985	2,000
預金利息	1,939	1,766
譲渡性預金利息	7	4
コールマネー利息	2	4
債券貸借取引支払利息	2	147
借用金利息	33	77
役務取引等費用	3,166	3,619
支払為替手数料	514	501
その他の役務費用	2,651	3,117
その他業務費用	11	—
商品有価証券売買損	11	—
営業経費	37,104	37,568
その他経常費用	2,480	2,638
貸倒引当金繰入額	115	—
貸出金償却	20	10
株式等売却損	—	10
その他の経常費用	2,344	2,617
経常利益	25,526	25,417
特別利益	110	9
固定資産処分益	110	9
特別損失	743	552
固定資産処分損	218	204
減損損失	164	348
その他の特別損失	360	—
税引前当期純利益	24,893	24,873
法人税、住民税及び事業税	8,693	7,684
法人税等調整額	933	2,088
法人税等合計	9,627	9,773
当期純利益	15,266	15,099

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	49,759	39,704	10	39,715	10,055	82,720	20,855	113,630	△5,261	197,843
当期変動額										
剰余金の配当							△3,074	△3,074		△3,074
別途積立金の積立						12,000	△12,000	—		—
当期純利益							15,266	15,266		15,266
自己株式の取得									△40	△40
自己株式の処分			△7	△7					41	34
土地再評価差額金の取崩							37	37		37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△7	△7	—	12,000	229	12,229	1	12,223
当期末残高	49,759	39,704	3	39,707	10,055	94,720	21,084	125,859	△5,260	210,067

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	30,103	5,970	36,073	181	234,098
当期変動額					
剰余金の配当					△3,074
別途積立金の積立					—
当期純利益					15,266
自己株式の取得					△40
自己株式の処分					34
土地再評価差額金の取崩					37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,057	△37	△2,095	59	△2,035
当期変動額合計	△2,057	△37	△2,095	59	10,188
当期末残高	28,045	5,932	33,978	241	244,286

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	49,759	39,704	3	39,707	10,055	94,720	21,084	125,859	△5,260	210,067
会計方針の変更による 累積的影響額							413	413		413
会計方針の変更を反映した 当期首残高	49,759	39,704	3	39,707	10,055	94,720	21,497	126,272	△5,260	210,480
当期変動額										
剰余金の配当							△3,075	△3,075		△3,075
別途積立金の積立						12,000	△12,000	—		—
当期純利益							15,099	15,099		15,099
自己株式の取得									△2,135	△2,135
自己株式の処分			△3	△3			△6	△6	66	57
土地再評価差額金の取崩							38	38		38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△3	△3	—	12,000	56	12,056	△2,068	9,985
当期末残高	49,759	39,704	—	39,704	10,055	106,720	21,554	138,329	△7,328	220,465

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	28,045	5,932	33,978	241	244,286
会計方針の変更による 累積的影響額					413
会計方針の変更を反映した 当期首残高	28,045	5,932	33,978	241	244,699
当期変動額					
剰余金の配当					△3,075
別途積立金の積立					—
当期純利益					15,099
自己株式の取得					△2,135
自己株式の処分					57
土地再評価差額金の取崩					38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17,976	473	18,449	30	18,480
当期変動額合計	17,976	473	18,449	30	28,465
当期末残高	46,021	6,406	52,428	271	273,165

6. その他

(役員の変動)

役員の変動

(平成27年6月25日付予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

(1) 新任取締役候補者

取締役 下村 武史 (現 融資部長)

取締役 秋山 智 (現 柏支店長)

非常勤取締役
(社外取締役) 秋山 勝貞 (現 一般社団法人
第二地方銀行協会 常務理事)

(2) 退任予定取締役

取締役 君塚 英治 (株式会社 富士見地所
代表取締役社長に就任予定)

取締役 金森 義夫 (株式会社 京葉ライフエージェンシー
代表取締役社長に就任予定)

以上

新任取締役候補者の略歴

氏名 しもむら たけし
下村 武史 (昭和38年1月10日生 52歳)

学歴 日本大学法学部(昭和60年3月卒業)

職歴 昭和60年5月入行
海浜幕張支店長、新検見川支店長、融資第一部審査・企画グループリーダー、融資第一部副部長兼審査・企画グループリーダー、蘇我支店長、実籾支店長、融資第一部長、融資第一部長兼融資第二部長を経て、現在、融資部長

氏名 あきやま さとる
秋山 智 (昭和39年3月4日生 51歳)

学歴 武蔵大学経済学部(昭和61年3月卒業)

職歴 昭和61年5月入行
津田沼支店長、高根支店長、柏の葉キャンパス支店開設準備委員長、柏の葉キャンパス支店長、姉崎支店長、浦安支店長を経て、現在、柏支店長

氏名 あきやま かつさだ
秋山 勝貞 (昭和25年11月28日生 64歳)

学歴 東京大学法学部(昭和49年3月卒業)

職歴 昭和49年4月 日本銀行入行
秘書室、ロンドン駐在参事付、企画局政策広報課長、企画局調整課長、下関支店長、考査局考査役、発券局長、政策委員会室長を経て、現在、一般社団法人第二地方銀行協会 常務理事

以上

平成27年3月期 決算説明資料

株式
会社 京葉銀行

【平成27年3月期 決算説明資料】

〔 目 次 〕

I. 平成27年3月期決算のポイント

1. 損益の状況	単体	・・・・・・・・・・	2
2. 主要勘定の状況	単体	・・・・・・・・・・	3
3. 健全性の状況	単体	・・・・・・・・・・	4
4. 平成28年3月期業績予想	単体・連結	・・・・・・・・・・	4

II. 平成27年3月期決算の概況

1. 損益状況	単体・連結	・・・・・・・・・・	5
2. 業務純益	単体	・・・・・・・・・・	7
3. 利鞘	単体	・・・・・・・・・・	7
4. 有価証券関係損益	単体	・・・・・・・・・・	7
5. 有価証券の評価損益			
(1) 有価証券の評価基準		・・・・・・・・・・	8
(2) 評価損益	単体・連結	・・・・・・・・・・	8
6. 自己資本比率(国内基準)	単体・連結	・・・・・・・・・・	9
7. ROE	単体	・・・・・・・・・・	10
8. ROA	単体	・・・・・・・・・・	10
9. OHR	単体	・・・・・・・・・・	10

III. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況	単体・連結	・・・・・・・・・・	11
2. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	・・・・・・・・・・	12
3. 金融再生法開示債権の状況	単体	・・・・・・・・・・	12
4. 自己査定・金融再生法開示基準・リスク 管理債権情報開示基準の関係	単体	・・・・・・・・・・	13
5. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	単体	・・・・・・・・・・	14
(2) 消費者ローン残高	単体	・・・・・・・・・・	14
(3) 中小企業等に対する貸出金	単体	・・・・・・・・・・	14
6. 預金・貸出金の残高	単体	・・・・・・・・・・	15
7. 個人預り資産	単体	・・・・・・・・・・	15

I. 平成27年3月期決算のポイント

1. 損益の状況《単体》

(1) 業務粗利益

資金利益は、貸出金及び預金の残高が順調に増加した一方、資金運用利回りの低下により、前期比21億81百万円減少し539億23百万円となりました。役務取引等利益は、金融商品販売手数料の増加等により、8億69百万円増加し69億89百万円となりました。その他業務利益は、国債等債券売却益の増加等により2億3百万円増加し16億41百万円となりました。

以上により、業務粗利益は、11億9百万円減少し625億55百万円となりました。

(2) 業務純益

経費は、新本部棟「千葉みなと本部」の建設や消費増税の影響等により、前期比7億35百万円増加し、373億18百万円となりました。

こうした結果、業務純益は、前期比24億4百万円減少し252億36百万円、コア業務純益は、20億75百万円減少し241億31百万円となりました。

(3) 経常利益、当期純利益

実質与信関連費用は、貸倒引当金が取崩超過となったこと等により、前期比11億38百万円減少し6億41百万円の戻入となりました。また、株式関係損益が5億5百万円増加し12億10百万円の利益となりました。こうした結果、経常利益は前期比1億9百万円減少し254億17百万円となりました。

当期純利益は、次年度からの実効税率引き下げに伴う繰延税金資産取崩しの影響額が11億74百万円あり、前期比1億66百万円減少し150億99百万円となりました。

(単位：百万円)

	NO	27年3月期		26年3月期	27年3月期予想 (26年5月公表)
			26年3月期比		
業務粗利益	1	62,555	△ 1,109	63,664	
資金利益	2	53,923	△ 2,181	56,105	
役務取引等利益	3	6,989	869	6,120	
その他業務利益	4	1,641	203	1,438	
うち国債等債券損益	5	1,105	231	874	
経費	6	37,318	735	36,583	
コア業務純益	7	24,131	△ 2,075	26,207	
一般貸倒引当金繰入額	8	(△ 373)	(185)	△ 559	
業務純益	9	25,236	△ 2,404	27,640	
臨時損益	10	180	2,294	△ 2,113	
うち不良債権処理額	11	376	△ 776	1,153	
うち貸倒引当金戻入益	12	1,010	1,010	-	
うち株式関係損益	13	1,210	505	705	
経常利益	14	25,417	△ 109	25,526	23,000
特別損益	15	△ 543	89	△ 633	※予想比 110.5%
税引前当期純利益	16	24,873	△ 19	24,893	
法人税等合計	17	9,773	146	9,627	
当期純利益	18	15,099	△ 166	15,266	15,000
実質与信関連費用	19	△ 641	△ 1,138	496	※予想比 100.6%

2. 主要勘定の状況《単体》

(1) 貸出金

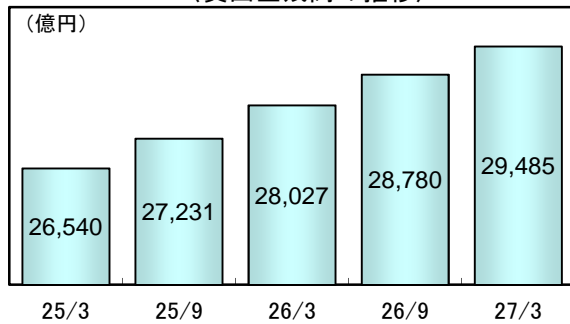
住宅ローンを中心とする個人向けや、中小企業向けの貸出推進に積極的に取り組んだ結果、前期比1,458億円増加し2兆9,485億円(年間増加率5.2%)となりました。

このうち、住宅ローンは660億円増加し1兆1,960億円(年間増加率5.8%)、中小企業向け貸出は513億円増加し1兆1,622億円(年間増加率4.6%)となりました。

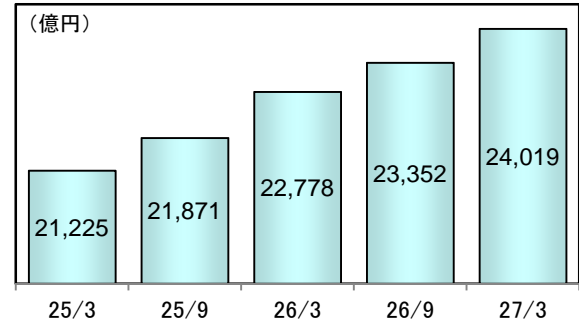
(単位：億円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
貸出金(期末残高)	29,485	705	1,458	28,780
うち中小企業等向け	24,019	667	1,241	23,352
中小企業向け	11,622	232	513	11,389
個人向け	12,397	434	727	11,962
(うち住宅ローン)	11,960	393	660	11,567
貸出金(平均残高)	28,514	375	1,464	28,138

〈貸出金残高の推移〉



〈中小企業等向け貸出金残高の推移〉



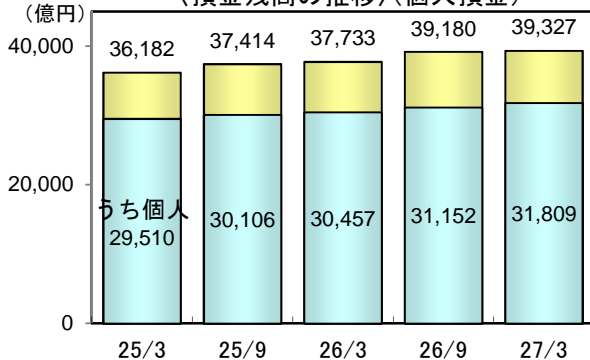
(2) 預金

給与振込や年金振込口座の取引拡大に努めた結果、個人預金を中心に前期比1,593億円増加し3兆9,327億円(年間増加率4.2%)となりました。

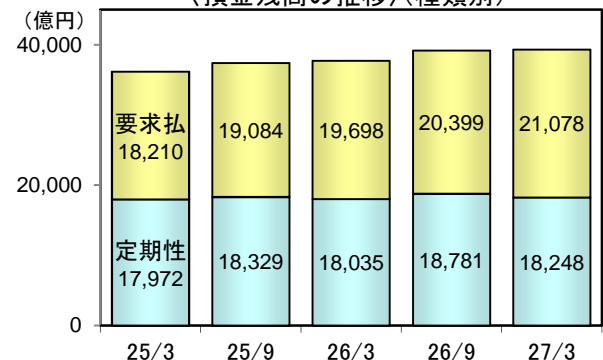
(単位：億円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
預金(期末残高)	39,327	146	1,593	39,180
うち個人預金	31,809	656	1,351	31,152
うち法人預金	7,517	△	241	8,028
うち要求払預金	21,078	678	1,380	20,399
うち定期性預金	18,248	△	213	18,781
預金(平均残高)	38,957	397	1,645	38,560

〈預金残高の推移〉(個人預金)



〈預金残高の推移〉(種類別)



3. 健全性の状況《単体》

(1) 自己資本比率

自己資本比率は、利益剰余金の積み上げにより平成26年3月末比0.05ポイント上昇し、11.56%となりました。なお、当行では平成26年11月から12月まで、自己株式の取得(318万株、2,099百万円)を行っております。

(単位：億円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
自己資本比率(①/②)	11.56%	△ 0.13%	0.05%	11.69%	11.51%
自己資本の額①	2,273	23	93	2,249	2,179
リスク・アセット②	19,651	411	720	19,240	18,931

(2) 不良債権

金融再生法による開示債権額は、前期比25億円減少し471億円となりました。総与信に占める開示債権比率は0.17ポイント改善し1.59%となり、資産の高い健全性を示しております。

金融再生法開示債権

(単位：億円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	97	△ 3	△ 4	101	101
危険債権	319	△ 34	△ 46	354	366
要管理債権	53	15	25	38	28
小計①	471	△ 23	△ 25	494	496
正常債権	29,107	718	1,470	28,388	27,637
合計②	29,578	695	1,444	28,882	28,133
対総与信残高比率①÷②	1.59%	△ 0.12%	△ 0.17%	1.71%	1.76%

4. 平成28年3月期業績予想

(単位：百万円)

	単体		連結	
	27年9月 中間期	28年3月期 通期	27年9月 中間期	28年3月期 通期
経常利益	10,000	22,000	10,000	22,000
当期純利益	7,000	15,000		
親会社株主に帰属する当期純利益			7,000	15,000

Ⅱ. 平成27年3月期決算の概況

1. 損益状況

《単体》

(単位：百万円)

項 目	NO	平成27年3月期	平成26年3月期比	平成26年3月期
業 務 粗 利 益	1	62,555	△ 1,109	63,664
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	61,450	△ 1,340	62,790
国 内 業 務 粗 利 益	3	61,421	△ 978	62,400
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	4	60,316	△ 1,238	61,555
資 金 利 益	5	53,320	△ 2,137	55,458
役 務 取 引 等 利 益	6	6,986	878	6,107
そ の 他 業 務 利 益	7	1,114	280	834
国 際 業 務 粗 利 益	8	1,133	△ 130	1,264
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	9	1,133	△ 101	1,235
資 金 利 益	10	603	△ 43	647
役 務 取 引 等 利 益	11	3	△ 9	12
そ の 他 業 務 利 益	12	526	△ 77	604
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	13	37,318	735	36,583
人 件 費	14	17,685	835	16,849
物 件 費	15	16,781	△ 859	17,641
税 金	16	2,851	759	2,091
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	17	25,236	△ 1,844	27,081
コ ア 業 務 純 益	18	24,131	△ 2,075	26,207
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	19	(△ 373)	(185)	△ 559
業 務 純 益	20	25,236	△ 2,404	27,640
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	21	1,105	231	874
臨 時 損 益	22	180	2,294	△ 2,113
不 良 債 権 処 理 額 ②	23	376	△ 776	1,153
貸 出 金 償 却	24	10	△ 10	20
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25	(△ 636)	(△ 1,311)	675
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	26	△ 124	△ 95	△ 29
貸 出 債 権 流 動 化 ・ 売 却 損	27	27	100	△ 72
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金	28	462	△ 96	559
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	29	1,010	1,010	-
償 却 債 権 取 立 益 ④	30	7	△ 89	96
株 式 等 関 係 損 益	31	1,210	505	705
株 式 等 売 却 益	32	1,220	515	705
株 式 等 売 却 損	33	10	10	-
そ の 他 の 臨 時 損 益	34	△ 1,671	91	△ 1,762
経 常 利 益	35	25,417	△ 109	25,526
特 別 損 益	36	△ 543	89	△ 633
固 定 資 産 処 分 益	37	9	△ 101	110
固 定 資 産 処 分 損	38	204	△ 13	218
減 損 損 失	39	348	183	164
そ の 他 の 特 別 損 失	40	-	△ 360	360
税 引 前 当 期 純 利 益	41	24,873	△ 19	24,893
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	42	7,684	△ 1,008	8,693
法 人 税 等 調 整 額	43	2,088	1,155	933
法 人 税 等 合 計	44	9,773	146	9,627
当 期 純 利 益	45	15,099	△ 166	15,266
与 信 関 連 費 用 (① + ② - ③)	46	△ 633	△ 1,227	593
実 質 与 信 関 連 費 用 (① + ② - ③ - ④)	47	△ 641	△ 1,138	496

(注) コア業務純益 (No. 18) = 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (No. 17) - 国債等債券損益 (No. 21)

《連結》

(単位：百万円)

項 目	NO	平成27年3月期	平成26年3月期比	平成26年3月期
連 結 粗 利 益	1	63,127	△ 1,327	64,455
資 金 利 益	2	53,814	△ 2,394	56,209
役 務 取 引 等 利 益	3	7,414	878	6,535
そ の 他 業 務 利 益	4	1,899	188	1,710
営 業 経 費	5	37,845	569	37,276
貸 倒 償 却 引 当 費 用 ①	6	385	△ 262	647
貸 出 金 償 却	7	23	△ 14	38
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	(△ 521)	(△ 1,314)	793
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	(△ 398)	(243)	△ 641
貸 出 債 権 流 動 化 ・ 売 却 損	10	27	100	△ 72
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金	11	462	△ 96	559
そ の 他 の 与 信 関 係 費 用	12	△ 129	△ 100	△ 28
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ②	13	919	919	-
償 却 債 権 取 立 益 ③	14	9	△ 89	99
株 式 等 関 係 損 益	15	1,210	505	705
そ の 他	16	△ 1,461	△ 201	△ 1,260
経 常 利 益	17	25,574	△ 500	26,075
特 別 損 益	18	△ 543	90	△ 633
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	19	25,031	△ 410	25,441
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20	7,777	△ 1,061	8,839
法 人 税 等 調 整 額	21	2,125	1,101	1,024
法 人 税 等 合 計	22	9,903	39	9,863
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	23	15,127	△ 450	15,577
少 数 株 主 利 益	24	204	△ 68	273
当 期 純 利 益	25	14,922	△ 381	15,303
そ の 他 の 包 括 利 益	26	19,878	21,864	△ 1,985
包 括 利 益	27	35,005	21,413	13,591
実 質 与 信 関 連 費 用 (① - ② - ③)	28	△ 544	△ 1,092	548

(注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+ (その他業務収益-その他業務費用)

2. 包括利益(No.27)=少数株主損益調整前当期純利益(No.23)+その他の包括利益(No.26)

(連結対象会社数)

(社)

	平成27年3月期	平成26年3月期比	平成26年3月期
連 結 子 会 社 数	3	△ 1	4
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益《単体》

(単位:百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	25,236	△ 1,844	27,081
職員1人当たり(千円)	12,462	△ 1,098	13,560
コア業務純益	24,131	△ 2,075	26,207
職員1人当たり(千円)	11,916	△ 1,206	13,123
業務純益	25,236	△ 2,404	27,640
職員1人当たり(千円)	12,462	△ 1,378	13,841

(注) 職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇員及び嘱託を除く)を使用しております。

< 職員数 >	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
期末人数	1,973人	22人	1,951人
平均人数	2,025人	28人	1,997人

3. 利鞘《単体》

(国内業務部門)

(単位:%)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
資金運用利回①	1.30	△ 0.19	1.49
貸出金利回②	1.46	△ 0.15	1.61
有価証券利回	1.45	△ 0.02	1.47
資金調達原価③	0.93	△ 0.07	1.00
預金等原価④	0.98	△ 0.03	1.01
預金等利回	0.04	△ 0.01	0.05
経費率	0.94	△ 0.02	0.96
預貸金利鞘②-④	0.48	△ 0.12	0.60
総資金利鞘①-③	0.37	△ 0.12	0.49

4. 有価証券関係損益《単体》

(単位:百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
国債等債券損益	1,105	231	874
売却益	1,105	231	874
償還益	-	-	-
売却損	-	-	-
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

(単位:百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
株式等損益	1,210	505	705
売却益	1,220	515	705
売却損	10	10	-
償却	-	-	-

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

《単体》

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成26年3月末		
	評価損益		評価損	評価損益		評価損
	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	13,428	13,439	10	10,146	10,146	-
その他有価証券	67,651	67,786	134	43,353	44,050	696
株式	38,063	38,098	35	15,656	16,332	675
債券	29,480	29,579	98	27,515	27,531	15
その他	107	107	-	181	186	5
合計	81,079	81,225	145	53,499	54,196	696
株式	38,063	38,098	35	15,656	16,332	675
債券	42,716	42,815	98	37,295	37,311	15
その他	299	310	10	547	552	5

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

《連結》

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成26年3月末		
	評価損益		評価損	評価損益		評価損
	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	13,428	13,439	10	10,146	10,146	-
その他有価証券	68,140	68,274	134	43,676	44,373	696
株式	38,063	38,098	35	15,656	16,332	675
債券	29,480	29,579	98	27,515	27,531	15
その他	596	596	-	504	509	5
合計	81,568	81,714	145	53,822	54,519	696
株式	38,063	38,098	35	15,656	16,332	675
債券	42,716	42,815	98	37,295	37,311	15
その他	788	799	10	870	875	5

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

6. 自己資本比率(国内基準)

《単体》

(単位:百万円)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
コア資本に係る基礎項目 ①	227,469	2,507	9,488	224,962	217,981
普通株式に係る株主資本	218,944	2,898	10,415	216,046	208,529
普通株式に係る新株予約権	271	42	30	228	241
一般貸倒引当金	3,655	106	△ 389	3,548	4,044
土地再評価差額金	4,598	△ 540	△ 568	5,138	5,166
コア資本に係る調整項目 ②	135	135	135	-	-
自己資本 ① - ②	227,334	2,372	9,352	224,962	217,981
リスク・アセット等 ③	1,965,185	41,101	72,036	1,924,083	1,893,148
自己資本比率 (①-②)÷③	11.56%	△ 0.13%	0.05%	11.69%	11.51%
総所要自己資本額 ③×4%	78,607	1,644	2,881	76,963	75,725

《連結》

(単位:百万円)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
コア資本に係る基礎項目 ①	230,443	2,507	9,396	227,935	221,046
普通株式に係る株主資本	219,494	2,906	10,243	216,587	209,250
その他の包括利益累計額	117	117	117	-	-
普通株式に係る新株予約権	271	42	30	228	241
一般貸倒引当金	3,834	89	△ 413	3,745	4,247
土地再評価差額金	4,598	△ 540	△ 568	5,138	5,166
少数株主持分	2,127	△ 107	△ 13	2,235	2,140
コア資本に係る調整項目 ②	136	136	136	-	-
自己資本 ① - ②	230,307	2,371	9,260	227,935	221,046
リスク・アセット等 ③	1,969,116	40,086	71,329	1,929,029	1,897,786
連結自己資本比率(①-②)÷③	11.69%	△ 0.12%	0.05%	11.81%	11.64%
総所要自己資本額 ③×4%	78,764	1,603	2,853	77,161	75,911

(注) 1. 自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に定められた算式に基づき算出しております。

2. 当行は、国内基準を適用しております。また、リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

7. ROE《単体》

(単位：%)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(注)	9.75	△ 1.58	11.33
コア業務純益ベース(注)	9.32	△ 1.64	10.96
当期純利益ベース(注)	5.83	△ 0.55	6.38

(注) $\frac{\text{業務純益(一般貸倒引当金繰入前)}、\text{コア業務純益}、\text{当期純利益}}{(\text{期首自己資本残高}+\text{期末自己資本残高})\div 2} \times 100$

自己資本=純資産の部合計-新株予約権

※数値が大きいほど収益性が高いことを示します。

8. ROA《単体》

(単位：%)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(注)	0.57	△ 0.10	0.67
コア業務純益ベース(注)	0.55	△ 0.10	0.65
当期純利益ベース(注)	0.34	△ 0.04	0.38

(注) $\frac{\text{業務純益(一般貸倒引当金繰入前)}、\text{コア業務純益}、\text{当期純利益}}{\text{総資産期中平均残高(除く支払承諾見返)}} \times 100$

※数値が大きいほど収益性が高いことを示します。

9. OHR《単体》

(単位：%)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
コアOHR(注)	60.72	2.46	58.26

(注) $\frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}} \times 100$

※数値が小さいほど効率性が高いことを示します。

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況(部分直接償却後)

《単体》

(単位:百万円)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
リスク管理債権額①	47,031	△ 2,307	△ 2,535	49,338	49,567
破綻先債権	2,254	△ 26	△ 459	2,280	2,713
延滞債権	39,386	△ 3,805	△ 4,607	43,191	43,993
3カ月以上延滞債権	-	-	△ 20	-	20
貸出条件緩和債権	5,390	1,524	2,551	3,865	2,838
貸出金残高②	2,948,594	70,512	145,853	2,878,082	2,802,740
貸出金残高比①÷②	1.59%	△ 0.12%	△ 0.17%	1.71%	1.76%
破綻先債権	0.07%	0.00%	△ 0.02%	0.07%	0.09%
延滞債権	1.33%	△ 0.17%	△ 0.23%	1.50%	1.56%
3カ月以上延滞債権	-%	-%	△ 0.00%	-%	0.00%
貸出条件緩和債権	0.18%	0.05%	0.08%	0.13%	0.10%

(単位:百万円)

保全額③	36,524	△ 2,507	△ 3,759	39,031	40,283
一般貸倒引当金	660	176	210	484	450
個別貸倒引当金	5,811	△ 521	△ 1,171	6,333	6,983
担保等保全額	30,052	△ 2,162	△ 2,797	32,214	32,850
保全率③÷①	77.66%	△ 1.45%	△ 3.61%	79.11%	81.27%

《連結》

(単位:百万円)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
リスク管理債権額①	47,294	△ 2,361	△ 2,566	49,655	49,861
破綻先債権	2,276	△ 21	△ 463	2,297	2,739
延滞債権	39,539	△ 3,849	△ 4,613	43,389	44,153
3カ月以上延滞債権	88	△ 15	△ 41	103	129
貸出条件緩和債権	5,390	1,524	2,551	3,865	2,838
貸出金残高②	2,948,592	70,825	146,603	2,877,766	2,801,989
貸出金残高比①÷②	1.60%	△ 0.12%	△ 0.17%	1.72%	1.77%
破綻先債権	0.07%	0.00%	△ 0.02%	0.07%	0.09%
延滞債権	1.34%	△ 0.16%	△ 0.23%	1.50%	1.57%
3カ月以上延滞債権	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
貸出条件緩和債権	0.18%	0.05%	0.08%	0.13%	0.10%

(単位:百万円)

保全額③	36,699	△ 2,544	△ 3,770	39,244	40,470
一般貸倒引当金	670	175	208	495	462
個別貸倒引当金	6,087	△ 554	△ 1,199	6,642	7,287
担保等保全額	29,941	△ 2,165	△ 2,779	32,106	32,720
保全率③÷①	77.59%	△ 1.44%	△ 3.57%	79.03%	81.16%

2. 貸倒引当金等の状況

《単体》

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成26年9月末比		平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
貸倒引当金	9,258	△ 425	△ 1,547	9,684	10,805
一般貸倒引当金	3,335	95	△ 373	3,240	3,709
個別貸倒引当金	5,922	△ 521	△ 1,173	6,443	7,095
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

《連結》

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成26年9月末比		平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
貸倒引当金	9,723	△ 476	△ 1,600	10,200	11,323
一般貸倒引当金	3,515	78	△ 398	3,436	3,913
個別貸倒引当金	6,208	△ 554	△ 1,202	6,763	7,410
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権の状況(部分直接償却後)

《単体》

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成26年9月末比		平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,773	△ 342	△ 405	10,115	10,178
危険債権	31,952	△ 3,485	△ 4,668	35,437	36,620
要管理債権	5,390	1,524	2,531	3,865	2,859
3カ月以上延滞債権	-	-	△ 20	-	20
貸出条件緩和債権	5,390	1,524	2,551	3,865	2,838
小計①	47,115	△ 2,303	△ 2,543	49,418	49,658
正常債権	2,910,732	71,896	147,010	2,838,835	2,763,721
合計②	2,957,847	69,593	144,467	2,888,254	2,813,380
対総与信残高比率①÷②	1.59%	△ 0.12%	△ 0.17%	1.71%	1.76%

保全額③	36,599	△ 2,507	△ 3,766	39,107	40,366
一般貸倒引当金	660	176	210	484	450
個別貸倒引当金	5,817	△ 518	△ 1,165	6,336	6,983
担保等保全額	30,121	△ 2,165	△ 2,810	32,287	32,932

保全率③÷①	77.68%	△ 1.45%	△ 3.60%	79.13%	81.28%
--------	--------	---------	---------	--------	--------

4. 自己査定・金融再生法開示基準・リスク管理債権情報開示基準の関係(部分直接償却後)

《単体》平成27年3月末

(単位:百万円)

自己査定における債務者区分 (対象:総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象:与信関連資産)		リスク管理債権 (対象:貸出金)	
		破産更生債権及び これらに準ずる債権	うち貸出金		
破綻先	2,258		破産更生債権及び これらに準ずる債権	2,254	破綻先債権 2,254
実質破綻先	7,514	9,773		9,724	7,470
破綻懸念先	31,952	危険債権	31,952	31,915	39,386
要管理先 326,485	要管理先	要管理債権	5,390	-	3カ月以上延滞債権 -
	要管理先以外の 要管理先	(注) 要管理債権は貸出金のみ	5,390	5,390	貸出条件緩和債権 5,390
	319,384	小計	47,115	47,031	合計 47,031
正常先	2,589,592	正常債権	2,910,732	2,901,563	
合計	2,957,802	合計	2,957,847	2,948,594	

5. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金《単体》

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
貸出金合計	2,948,594	70,512	145,853	2,878,082	2,802,740
製造業	200,049	2,081	16,061	197,967	183,987
農業, 林業	2,596	△ 279	110	2,875	2,485
漁業	1,329	△ 101	△ 228	1,431	1,558
鉱業, 採石業, 砂利採取業	5,277	62	△ 8	5,215	5,286
建設業	166,782	10,012	17,120	156,769	149,662
電気・ガス・熱供給・水道業	8,237	654	2,782	7,582	5,455
情報通信業	21,169	984	1,556	20,184	19,612
運輸業, 郵便業	89,123	654	6,379	88,468	82,743
卸売業, 小売業	222,291	14,270	18,176	208,021	204,114
金融業, 保険業	112,956	1,005	2,305	111,950	110,650
不動産業, 物品賃貸業	541,351	△ 3,453	1,547	544,805	539,803
各種サービス業	240,893	6,360	2,117	234,533	238,775
国・地方公共団体	96,830	△ 5,216	5,192	102,047	91,638
その他(個人)	1,239,705	43,476	72,739	1,196,229	1,166,965

(2) 消費者ローン残高《単体》

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
消費者ローン	1,228,561	41,101	68,110	1,187,459	1,160,451
総貸出に占める割合	41.66%	0.41%	0.26%	41.25%	41.40%
住宅ローン	1,196,052	39,328	66,060	1,156,723	1,129,991
総貸出に占める割合	40.56%	0.37%	0.25%	40.19%	40.31%
その他ローン	32,508	1,772	2,049	30,735	30,459
総貸出に占める割合	1.10%	0.04%	0.02%	1.06%	1.08%

(3) 中小企業等に対する貸出金《単体》

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
期末残高	2,401,960	66,749	124,139	2,335,210	2,277,820
総貸出に占める割合	81.46%	0.33%	0.19%	81.13%	81.27%

6. 預金・貸出金の残高《単体》

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成26年9月末		平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
預金（期末残高）	3,932,712	14,675	159,360	3,918,036	3,773,351
個人預金	3,180,913	65,695	135,171	3,115,217	3,045,742
預金（平均残高）	3,895,790	39,774	164,533	3,856,015	3,731,257
個人預金	3,131,331	37,776	111,713	3,093,554	3,019,617
貸出金（期末残高）	2,948,594	70,512	145,853	2,878,082	2,802,740
貸出金（平均残高）	2,851,426	37,550	146,475	2,813,875	2,704,950

7. 個人預り資産《単体》

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成26年9月末		平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
個人預り資産	510,874	2,753	20,947	508,121	489,927
公共債	112,256	△ 25,623	△ 47,336	137,880	159,593
投資信託	115,365	11,896	18,666	103,468	96,698
個人年金等	283,252	16,480	49,617	266,772	233,635



地域密着型金融の取り組み状況
(平成26年度)

平成27年5月
株式会社京葉銀行

1. お取引先企業へのコンサルティング機能の発揮 2
2. 地域の面的再生への積極的な参画 7
3. 地域やお客さまに対する積極的な情報発信 9

なお、本冊子については、当行ホームページにおいても公表しております。

<p>京葉銀行ホームページアドレス http://www.keiyobank.co.jp</p>

1. お取引先企業へのコンサルティング機能の発揮

(1) 地方創生プロジェクトチームの設置

平成26年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、地方自治体では、それぞれの地域特性に応じた施策を実施していくことになりました。当行も、こうした動きに積極的に参画していくため「地方創生プロジェクトチーム」を立ち上げ、これまで以上に創業やビジネスマッチング、事業承継、経営改善などのお客さまの経営課題解決に向けた取り組みを強化し、地域活性化に貢献してまいります。

○地方創生プロジェクトチーム

活動目的	○地方版総合戦略に関する情報・ニーズの把握及び一元化 ○地方版総合戦略に関する協力・支援の企画及び統括管理
委員長	成長戦略推進部 担当役員
委員	地方創生担当部門の部長・人事部長・経営企画部長
事務局	成長戦略推進部 コンサルティング営業グループ

(2) 創業・新規事業支援への取り組み

事業内容や特性等を把握するための実査・面談を徹底するなど、地域金融機関ならではのリレーションシップを活かし、お客さまの創業・新規事業に向けてスムーズな資金提供ができるように取り組んでいます。また、経営革新等支援機関として、「創業補助金」や「ものづくり補助金」等の申請支援を行うなど融資以外の面からも支援を実施しています。

(3) 成長分野への取り組み

○コンサルティング営業グループの取り組み

コンサルティング営業グループでは、医療・介護、アグリビジネス、環境、海外への進出・販路拡大、ビジネスマッチング業務、補助金・公的支援施策の活用、産学連携、事業承継対策等分野ごとに専門の担当者を配置し、中小企業のお客さまの経営課題や相談ニーズに応じて、細やかな支援を行っています。

■平成26年度 成長分野への融資実績合計

件数	金額
1,028件	66,228百万円

■平成26年度 ビジネスマッチング成約件数

件数
211件

1. お取引先企業へのコンサルティング機能の発揮

○医療・介護分野

高齢化の一層の進展により、医療・介護分野は高い成長と雇用創出が見込まれています。医療機関や介護事業者の皆さまに、専門家のご紹介、各種経営相談、介護事業分野への進出相談、新たな設備等に関する融資相談を行っています。

■経営戦略セミナー



■平成26年度 医療・介護関連融資実績

件数	金額
527件	33,004百万円

■平成26年度 医療・介護関連セミナー

開催年月	セミナー名	参加者
平成26年7月	2025年に向けた医療・介護融合 経営戦略セミナー	74法人108名
平成26年12月	これからの医療機関経営と介護連携について	31法人 44名
平成27年3月	介護報酬改定と医療・介護連携について	52法人 85名

○海外販路拡大・海外進出支援

外部機関と連携して、海外企業と取引開始や販路拡大等の情報を提供しています。独立行政法人中小企業基盤整備機構が主催する「日・ASEAN商談会」に県内金融機関として初めて協賛し、お客さまにASEAN企業とのビジネスチャンスの場を提供いたしました。

■日・ASEAN商談会



■平成26年度 海外進出等に関する相談受付件数

件数
86件

1. お取引先企業へのコンサルティング機能の発揮

○農業分野

農業経営アドバイザーの資格を有するスタッフが、お客さまの販路拡大や資金調達、6次産業化などを支援しています。

■ “食の魅力” 発見プロジェクト2014



■平成26年度 農業分野向け融資実績

件数	金額
70件	1,587百万円

■平成26年度の農業分野への取り組み

取り組み	概要
外部団体への加盟	平成26年5月に、生産者団体と県・市町村、JA等が連携して生産・販売・担い手対策等の支援を一体的に取り組んでいる「千葉県園芸協会」に賛助会員として入会しました。
セミナーの開催	平成27年3月に、異業種から農業参入を検討中のお客さまを対象に千葉商工会議所との共催で「千葉県における農業参入のチャンスとリスク」をテーマにセミナーを開催しました。
商談会への参加	平成26年7月に、全国の食品会社約120社が出展する共同商談会「食の魅力発見プロジェクト2014」に取引先とともに参加しました。

○環境分野

再生可能エネルギーの普及を支援するため、太陽光発電事業を検討しているお客さまへの助言やビジネスマッチングを行っています。公的機関の支援施策・補助金等の情報提供やご相談に対応しています。



■平成26年度 環境分野向け融資実績

件数	金額
140件	10,852百万円

1. お取引先企業へのコンサルティング機能の発揮

(4) 担保・保証に過度に依存しない融資の推進

○総合融資支援システムを活用して信用リスクデータベースの充実を図っていくことで、「アルファバンクビジネスローン」をはじめとする担保・保証に過度に依存しない融資に積極的に取り組んでいます。取り組みにあたっては、目利き能力を発揮し、企業の事業性評価を重視した融資を推進していくことにより、多くの中小企業への事業資金の供給に努めています。

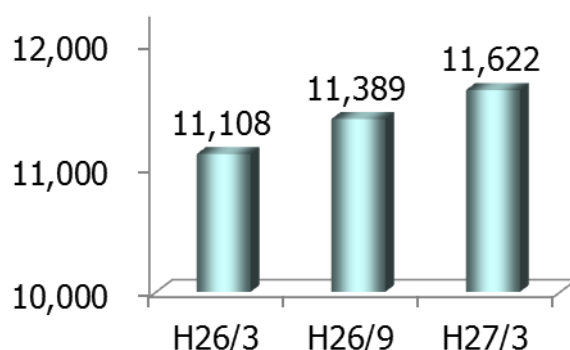
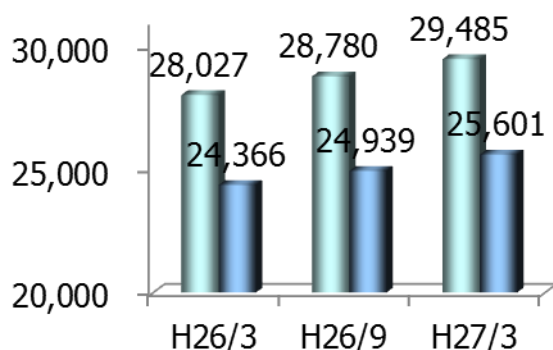
○事業の内容や特性・規模などを勘案し、お客さまに最適な手法でタイムリーに必要な資金を提供できるよう、「財務制限条項付融資制度」や「無保証人融資制度」をはじめとした融資商品に加えABL（動産・売掛金担保融資）の活用など、さまざまな資金供給メニューをご用意しています。

○「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、経営者の保証に依存しない融資の一層の促進を図るとともに、既存の融資についても「経営者保証に関するガイドライン」で示された保証契約の在り方に基づく適切な対応に努めてまいります。

■貸出金残高（億円）

■中小企業向け貸出金残高（億円）

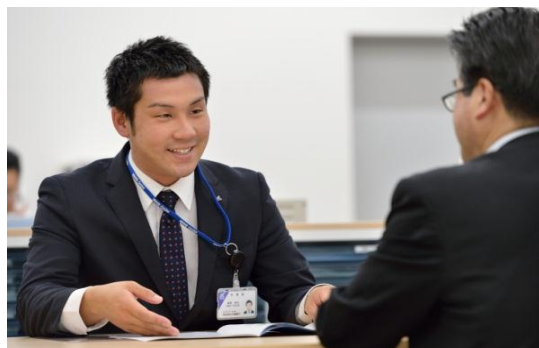
■総貸出金 ■千葉県内貸出金



1. お取引先企業へのコンサルティング機能の発揮

(5) 経営改善支援・事業再生支援・返済相談への取り組み

中小企業診断士等の専門スタッフが、中小企業再生支援協議会や認定支援機関等と連携し、お取引先企業の経営改善支援や事業再生支援に積極的に取り組んでいます。



■平成26年度 外部専門家等の連携状況

外部専門家・外部機関との連携	75件
うち中小企業再生支援協議会	11件

■経営改善・事業再生支援状況

項目	数値目標 H25/4~H27/3	実績 H27/3末時点
経営改善支援先への経営改善計画策定率 (経営改善計画策定支援先/経営改善支援取り組み先数)	60%	63.3%
経営改善支援先のランクアップ率 (ランクアップ先数/経営改善支援取り組み先数)	10%	16.0%

○中小企業経営者向けセミナー

中小企業経営者や財務担当者の皆さま向けに、中小企業基盤整備機構との共催でキャッシュフロー経営や経営計画の策定をテーマに「経営者セミナー」を開催しています。

■経営者セミナー



(6) 事業承継支援への取り組み

外部専門家と連携し、自社株式評価等を含む現状把握、事業承継にあたっての具体的な問題解決策の提案を行っています。また、営業店のセミナールーム等を使って、中小企業経営者の皆さまを対象に「事業承継対策セミナー」を開催しています。

■平成26年度 事業承継対策セミナーの開催実績

回数	参加企業数	参加者数
6回	70社	83名

2. 地域の面的再生への積極的な参画

(1) 産学連携情報誌「Mira-Kuru（ミラクル）」の発行

千葉大学にて取り組んでいる研究や活動について、皆さまに広く知っていただくため本誌を平成26年11月より発行しています。千葉大学とお取引先企業との共同研究につながる案件の発掘やビジネスマッチングを目指し産学連携の橋渡し役として貢献してまいります。



(2) αBANKビジネスクラブの運営

年次大会記念講演会&交流会を開催し、会員のお客さま相互のビジネス交流に取り組んでいます。また、各種セミナーを開催し財務管理や人材育成のお手伝いをしているほか、会員のお客さま向けにビジネスレポートを提供するなど、経営情報やビジネスマッチング情報の提供に取り組んでいます。

■平成26年度 年次大会記念講演会&交流会

開催年月	講演テーマ	講師	参加者数
平成27年3月	変動する国際情勢と日本の課題	村田 晃嗣	約700名

■平成26年度 開催のセミナー

開催年月	セミナー内容	講師	参加企業数	参加者数
平成26年 4月	新入&若手社員セミナー ～自立型「人財」の育成～	古谷 治子	32社	94名
平成26年 5月	今後の政治経済展望～アベノミクスの行方～	杉尾 秀哉	45社	62名
平成26年 6月	これからどうなる暮らしと経済	白石 真澄	31社	43名
平成26年 7月	福島第一原発事故は日本人に何を問いかけたのか	門田 隆将	37社	50名
平成26年 9月	情報が主役の時代～企業経営は情報が決め手～	辛坊 治郎	75社	144名
平成26年10月	中小企業の経営改革と人材確保・育成	諏訪 貴子	31社	41名
平成26年11月	これからの防災・危機管理～企業の備えと対策	山村 武彦	36社	52名
平成26年12月	経営トップがつくるクレームに強い組織体制	津田 卓也	43社	58名
平成27年 1月	私とゴルフ	村口 史子	21社	31名
平成27年 1月	前向きになる生き方	佐藤 真海	33社	42名
平成27年 2月	統計学が最強の学問である ～本当に価値を生むデータ分析の考え方～	西内 啓	48社	57名

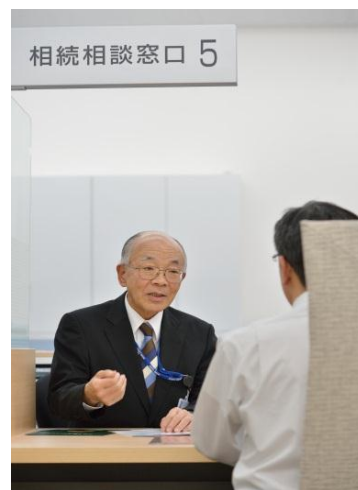
2. 地域の面的再生への積極的な参画

(3) 相談会・セミナーの開催

個人のお客さま向けに資産運用や相続・遺言のミニセミナー、年金相談会、税務相談会、住宅ローン相談会、返済相談会などを開催しています。また、これから資産を形成していく若い世代の方や投資未経験者の方を対象にNISA（少額投資非課税制度）セミナーも開催しており、さまざまな疑問や悩みにお応えすることで、ご好評をいただいています。

○相続相談窓口

平成27年1月に佐倉支店に設置した「相続相談窓口」は、相続について気軽に相談できる拠点として大変ご好評をいただいております。6月には南柏支店にも設置し、今後も順次拡大していく予定です。



○ミニセミナー

「資産運用」、「NISA」、「相続・遺言」などをテーマに、営業店のセミナールームなどを利用したミニセミナーを開催し、最新の情報をお客さまへ提供しています。

■平成26年度の開催実績

資産運用		NISA		相続・遺言	
回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
553回	4,477名	16回	117名	160回	1,637名

○年金相談会

社会保険労務士による個別年金相談会を開催し幅広い質問やニーズにお応えしています。

「休日年金相談会」および平日の仕事帰りにご参加いただける「イブニング相談会」も用意しています。

■平成26年度の開催実績

平日年金相談会		休日年金相談会	
回数	参加者数	回数	参加者数
825回	7,429名	341回	2,529名

(4) 休日における相談拠点の設置

個人のお客さまが休日や窓口の営業時間外でも住宅ローンや生命保険の見直しなどのご相談ができるよう4つのローンプラザ（千葉、柏、船橋、成田）を設置し、お客さまの利便性の向上に取り組んでいます。
※生命保険見直しのご相談は、営業店の担当者を通じた事前の予約が必要となります。

3. 地域やお客さまに対する積極的な情報発信

当行では、ディスクロージャー誌をはじめ、ホームページ上での動画や営業店単位での会社説明会による当行の各種取り組みの紹介など、多様なチャネルを活用して積極的かつ具体的に情報を発信しています。今後もこうした情報発信の充実を通じて、お客さまからのさらなる信頼の獲得に繋げてまいります。

～各種チャネルを活用した情報発信～

ホームページ

- 個人・法人のお客さま、株主・投資家の皆さまに当行の最新情報をわかりやすく開示
- 当行の活動内容や財務情報を「動画で“見る・知る”京葉銀行」として紹介

LINE@

- 友だち登録していただいた方に、商品・サービス情報や地域情報等を幅広く配信

お客さまのご来店時

- 営業店で開催する各種セミナーにご出席のお客さまに会社説明会を開催
- 各営業店のプラズマディスプレイにて当行の活動内容や財務情報を動画で紹介

お客さまを直接訪問

- 当行取締役による、担当営業エリア毎のお客さま訪問を実施

ディスクロージャー誌

- ディスクロージャー誌及びミニディスクロージャー誌を年2回発行

■ホームページ「企業・IR情報」ページ



ページ内の「動画で“見る・知る”京葉銀行」は平成27年6月上旬に更新予定です。

■LINE@公式アカウント



■会社説明会の開催

お客さまに当行に対するご理解を一層深めていただける取り組みとして、営業店での各種無料セミナーに併せて、会社説明会を開催しています。